

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,251,785	15,981,981	20,878,651
経常利益 (千円)	1,690,342	1,854,517	2,432,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,153,333	1,329,991	1,626,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,416,552	1,321,802	1,679,659
純資産額 (千円)	26,212,760	27,163,103	26,472,034
総資産額 (千円)	31,785,373	32,921,714	32,572,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.98	38.03	46.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	81.8	80.6

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.67	13.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦の懸念が高まりつつも緩やかな景気拡大基調が続きました。米国では雇用環境の改善が継続し、個人消費も底堅く推移しました。欧州においても雇用・所得環境の改善を背景に景気は概ね堅調に推移しました。アジアにおいては、全体として景気は底堅く推移したものの、中国での景気減速が顕在化し始めました。景気の先行きとしましては、米中間の貿易摩擦や一部の国の政治不安の拡大による世界経済への影響が懸念され、不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っており、当第3四半期連結累計期間における受注は堅調に推移しました。当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内・海外ともに特注機の販売が好調に推移し15,981,981千円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面においては、上期において部材の調達難等による仕入価格の上昇があったものの、減価償却費の減少や前期に新機種開発の為に集中した開発費用の平準化等もあり、営業利益は1,916,871千円（前年同四半期比19.3%増）となりました。経常利益については、当四半期に為替差損が発生したものの1,854,517千円（前年同四半期比9.7%増）、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,329,991千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポット及び特注機の売上が増加したため、売上高は12,542,928千円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益は1,324,917千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

（米国）

取出口ポットの売上が増加したため、売上高は2,640,117千円（前年同四半期比7.6%増）となり、営業利益は250,105千円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

（アジア）

中国子会社等の売上が減少したため、売上高は4,054,588千円（前年同四半期比2.9%減）となり、営業利益は403,077千円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が増加したため、売上高は753,751千円（前年同四半期比30.0%増）となりましたが、営業利益は78,919千円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ710,023千円増加し19,637,619千円となりました。これは現金及び預金が640,677千円増加したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ361,198千円減少し13,284,094千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が296,867千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べて348,825千円増加の32,921,714千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ346,786千円減少して5,550,710千円となりました。これは未払法人税等が507,996千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ342,243千円減少して5,758,610千円となりました。

純資産は、前期決算及び第2四半期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が735,431千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ691,069千円増加の27,163,103千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は308,039千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,872,500	348,700	-
単元未満株式	普通株式 101,566	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	348,700	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	664,000	-	664,000	1.86
計	-	664,000	-	664,000	1.86

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は664,124株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,106	6,295,783
受取手形及び売掛金	7,042,925	6,651,151
商品及び製品	825,365	1,053,494
仕掛品	1,117,029	1,639,311
原材料及び貯蔵品	3,542,893	3,684,150
その他	764,426	335,899
貸倒引当金	20,151	22,171
流動資産合計	18,927,595	19,637,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,424,201	5,127,334
土地	6,133,446	6,134,167
その他(純額)	325,771	287,041
有形固定資産合計	11,883,420	11,548,543
無形固定資産	494,152	452,072
投資その他の資産		
投資有価証券	276,387	213,211
退職給付に係る資産	274,331	270,286
繰延税金資産	574,606	625,796
その他	162,895	193,788
貸倒引当金	20,501	19,603
投資その他の資産合計	1,267,720	1,283,478
固定資産合計	13,645,293	13,284,094
資産合計	32,572,888	32,921,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,363	1,392,410
電子記録債務	1,140,929	1,197,449
未払金	505,356	513,015
未払法人税等	608,628	100,632
前受金	1,175,887	1,717,378
賞与引当金	256,847	139,146
役員賞与引当金	29,840	25,317
製品保証引当金	145,325	144,989
その他	270,318	320,371
流動負債合計	5,897,496	5,550,710
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	51,486	65,108
繰延税金負債	32,855	30,114
その他	52,236	45,897
固定負債合計	203,358	207,900
負債合計	6,100,854	5,758,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	22,270,517	23,005,948
自己株式	354,848	355,033
株主資本合計	25,925,238	26,660,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,103	53,274
為替換算調整勘定	164,323	160,003
退職給付に係る調整累計額	56,982	53,814
その他の包括利益累計額合計	318,409	267,092
非支配株主持分	228,385	235,526
純資産合計	26,472,034	27,163,103
負債純資産合計	32,572,888	32,921,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,251,785	15,981,981
売上原価	8,979,577	9,568,519
売上総利益	6,272,208	6,413,461
販売費及び一般管理費	4,665,220	4,496,590
営業利益	1,606,987	1,916,871
営業外収益		
受取利息	4,368	4,396
受取配当金	4,695	5,159
仕入割引	11,117	10,421
為替差益	52,448	-
受取賃貸料	1,084	8,960
その他	10,502	10,187
営業外収益合計	84,216	39,125
営業外費用		
売上割引	530	660
為替差損	-	99,301
リース解約損	330	-
その他	0	1,516
営業外費用合計	861	101,479
経常利益	1,690,342	1,854,517
特別利益		
固定資産売却益	5,711	733
特別利益合計	5,711	733
特別損失		
固定資産除売却損	1,433	9,298
その他	92	204
特別損失合計	1,526	9,503
税金等調整前四半期純利益	1,694,527	1,845,746
法人税等	498,451	472,416
四半期純利益	1,196,076	1,373,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,742	43,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153,333	1,329,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,196,076	1,373,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,487	43,829
為替換算調整勘定	170,643	4,530
退職給付に係る調整額	345	3,168
その他の包括利益合計	220,476	51,528
四半期包括利益	1,416,552	1,321,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362,238	1,278,673
非支配株主に係る四半期包括利益	54,313	43,128

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	115,561千円	106,788千円
支払手形	12,028千円	11,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	697,035千円	583,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	262,308	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	314,766	18	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	279,792	8	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成30年4月1日を効力発生日としておりますので、平成30年3月31日を基準日とする配当につきましては、1株当たり配当額は当該株式分割前の株数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,272,100	2,442,849	3,959,023	577,811	15,251,785	-	15,251,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,531,388	11,013	216,643	2,199	3,761,244	3,761,244	-
計	11,803,489	2,453,863	4,175,667	580,011	19,013,030	3,761,244	15,251,785
セグメント利益	840,209	239,685	408,728	126,411	1,615,035	8,048	1,606,987

(注)1. セグメント利益の調整額 8,048千円には、セグメント間取引消去6,124千円、棚卸資産の調整額14,172千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,756,696	2,622,963	3,851,698	750,621	15,981,981	-	15,981,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,786,231	17,154	202,889	3,129	4,009,405	4,009,405	-
計	12,542,928	2,640,117	4,054,588	753,751	19,991,386	4,009,405	15,981,981
セグメント利益	1,324,917	250,105	403,077	78,919	2,057,020	140,149	1,916,871

(注)1. セグメント利益の調整額 140,149千円には、セグメント間取引消去20,270千円、棚卸資産の調整額160,420千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32円98銭	38円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,153,333	1,329,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,153,333	1,329,991
普通株式の期中平均株式数(株)	34,974,494	34,974,056

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るとともに、機動的な資本政策を実施するために、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成31年2月8日～平成31年6月26日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....279,792千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。